

Ⅱ 環境施策の基本となる条例及び計画

Ⅱ-1-1 環境施策の基本となる条例の策定状況

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の53.2%を占め、「策定を検討中」は8.5%、「策定予定なし」は37.5%である。

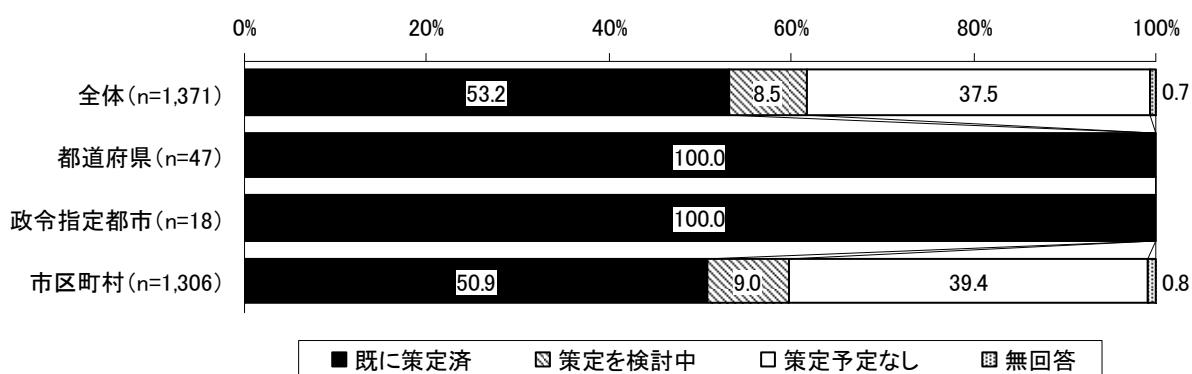
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる条例を既に策定している自治体は、「都道府県」、「政令指定都市」が100%、「市区町村」は50.9%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについて人口規模別にみていくと、「既に策定済」と答えた自治体は、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。1万人未満では、「策定予定なし」が73.7%を占めている。

図表Ⅱ-1 環境施策の基本となる条例の策定状況（基本属性別）



図表Ⅱ-2 環境施策の基本となる条例の策定状況（人口規模別）

環境施策の基本となる 条例の策定状況	(%)				
	1万人未満 (n=304)	1万人以上 10万人未満 (n=760)	10万人以上 30万人未満 (n=181)	30万人以上 50万人未満 (n=45)	50万人以上 (n=81)
既に策定済	16.4	52.9	87.8	91.1	96.3
策定を検討中	9.5	10.3	5.0	0.0	1.2
策定予定なし	73.7	35.7	7.2	8.9	2.5
無回答	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

II-1-2 環境施策の基本となる計画の策定状況

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の49.3%を占め、「策定を検討中」は14.6%、「策定予定なし」は35.4%である。

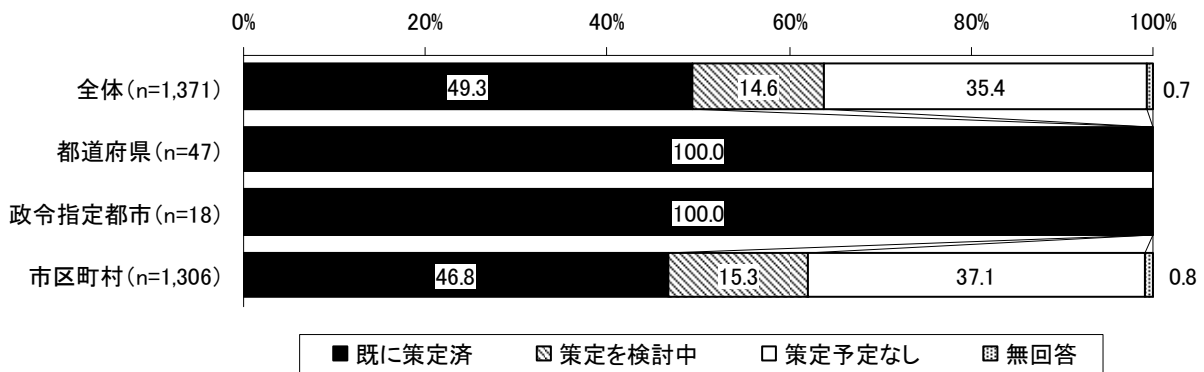
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画を既に策定している自治体は、「都道府県」、「政令指定都市」が100%、「市区町村」は46.8%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについて人口規模別にみていくと、「既に策定済」と答えた自治体は、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。1万人未満では、「策定予定なし」が69.7%を占めている。

図表 II-3 環境施策の基本となる計画の策定状況（基本属性別）



図表 II-4 環境施策の基本となる計画の策定状況（人口規模別）

環境施策の基本となる計画の策定状況	人口規模別 (%)				
	1万人未満 (n=304)	1万人以上10万人未満 (n=760)	10万人以上30万人未満 (n=181)	30万人以上50万人未満 (n=45)	50万人以上 (n=81)
既に策定済	12.8	45.9	90.6	97.8	98.8
策定を検討中	16.4	18.0	6.6	0.0	1.2
策定予定なし	69.7	35.1	2.8	2.2	0.0
無回答	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

II-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を取入れているか否かについては、「取り入れた又は取り入れている」が全体 75.2%を占め、次いで、「取り入れていないが、今後については検討中」が 19.6%で高い。「取り入れておらず、今後もし取り入れる予定はない」は 2.8%と非常に少なく、実施中、実施済み又は検討中の自治体が多いことがうかがえる。

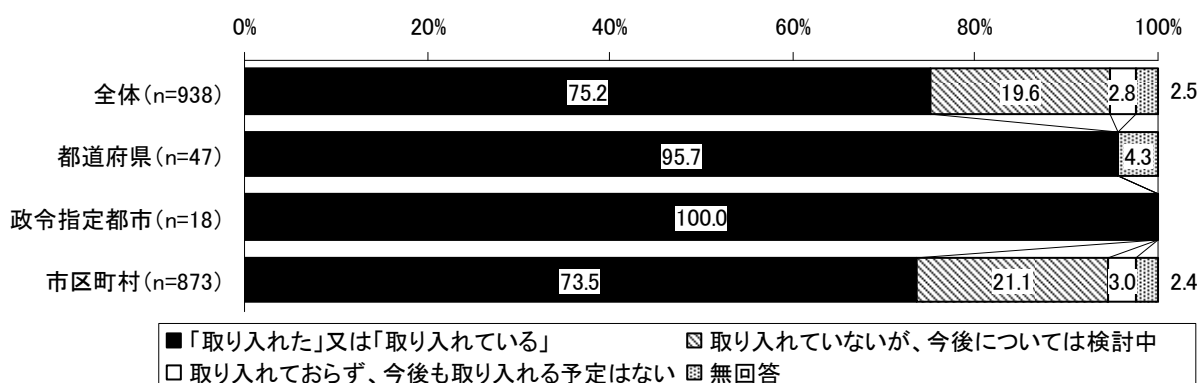
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体は、「都道府県」が 95.7%、「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 73.5%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表 II-5 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況
(基本属性別)



図表 II-6 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況
(人口規模別)

環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況	(%)				
	1万人未満 (n=101)	1万人以上10万人未満 (n=536)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=81)
「取り入れた」又は「取り入れている」	42.6	70.7	92.0	95.5	97.5
取り入れていないが、今後については検討中	41.6	24.3	6.3	2.3	0.0
取り入れておらず、今後もし取り入れる予定はない	7.9	3.0	1.1	0.0	0.0
無回答	7.9	2.1	0.6	2.3	2.5

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

II-3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を参考にしているか否かについては、「参考とした又は参考としている」自治体が全体の43.7%で、「参考としていないが、今後については検討中である」の47.4%を加えると、91.1%の自治体が参考としたもしくは検討を行っている。

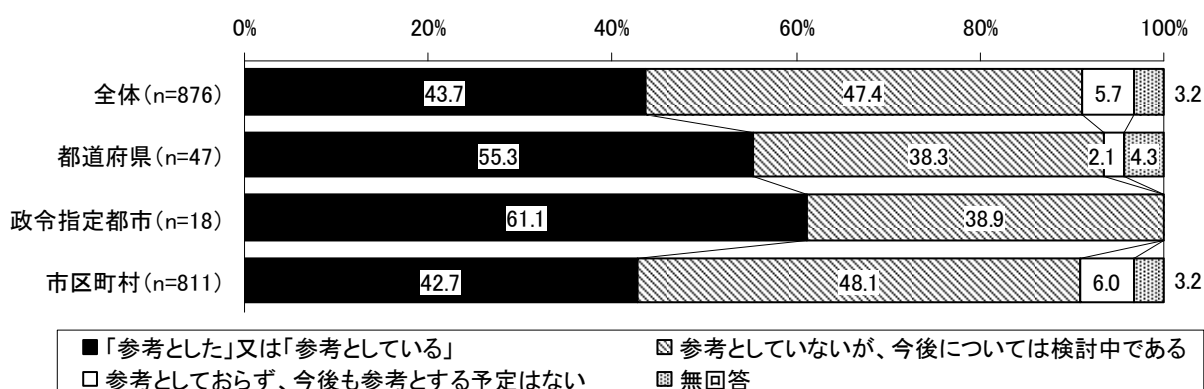
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体は、「政令指定都市」が61.1%を占め最も割合が高い。次いで、「都道府県」が55.3%、「市区町村」が42.7%が高い。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。「参考としておらず、今後も参考とする予定はない」は、人口規模にかかわらず1割未満である。

図表 II-7 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況（基本属性別）



図表 II-8 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況（人口規模別）

環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況	(%)				
	1万人未満 (n=89)	1万人以上10万人未満 (n=486)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=81)
「参考とした」又は「参考としている」	24.7	40.5	51.7	61.4	56.8
参考としていないが、今後については検討中である	58.4	50.4	42.0	27.3	39.5
参考としておらず、今後も参考とする予定はない	9.0	6.0	4.5	9.1	1.2
無回答	7.9	3.1	1.7	2.3	2.5

(注) 網掛けは50%以上を示す。

Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を実施しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の 67.7%を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の 27.5%を加えると、95.2%の自治体を実施したもしくは検討を行っている。

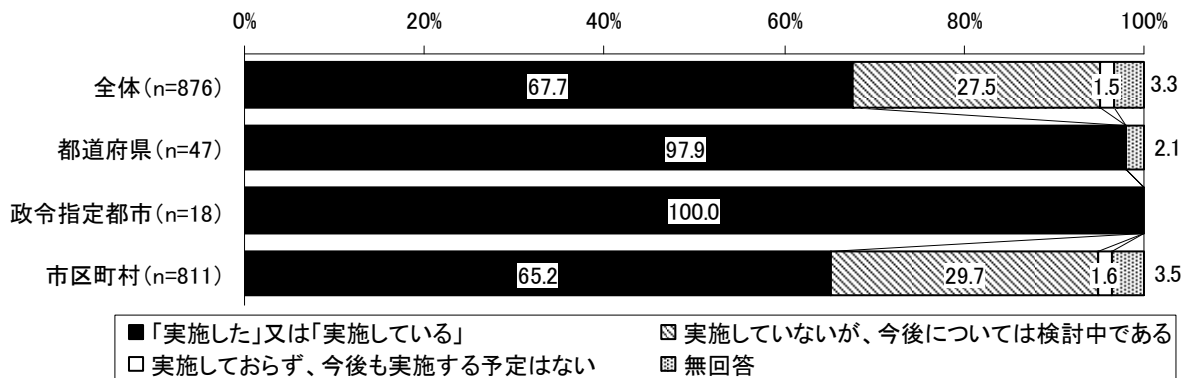
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が 97.9%、「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 65.2%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表Ⅱ-9 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況
(基本属性別)



図表Ⅱ-10 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況
(人口規模別)

(%)

環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況	1万人未満 (n=89)	1万人以上10万人未満 (n=486)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=81)
「実施した」又は「実施している」	33.7	59.7	85.8	95.5	98.8
実施していないが、今後については検討中である	51.7	34.8	13.6	4.5	0.0
実施しておらず、今後も実施する予定はない	5.6	1.6	0.0	0.0	0.0
無回答	9.0	3.9	0.6	0.0	1.2

(注) 網掛けは50%以上を示す。

Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検

【全体的な傾向】

- 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況を点検しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の55.0%を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の39.2%を加えると、94.2%の自治体が実施したもしくは検討を行っている。

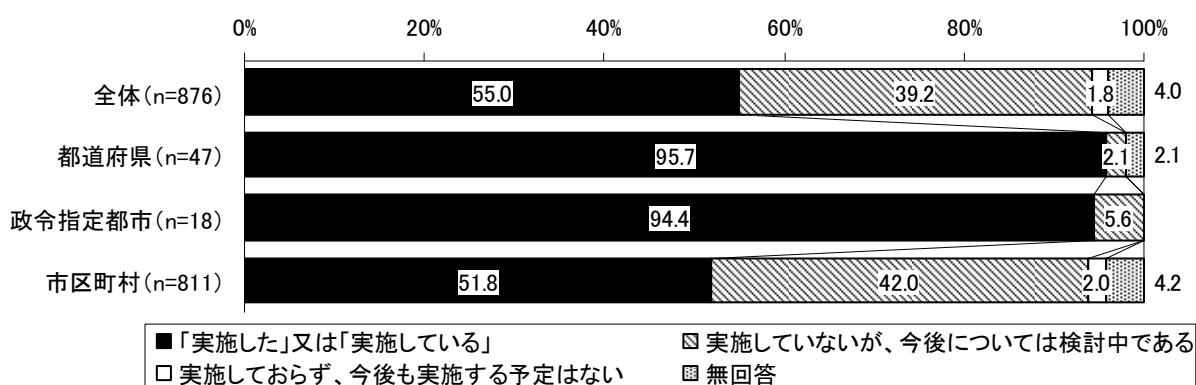
【基本属性別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が95.7%、「政令指定都市」は94.4%、「市区町村」は51.8%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

- 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表Ⅱ-11 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検（基本属性別）



図表Ⅱ-12 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検（人口規模別）

環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検	(%)				
	1万人未満 (n=89)	1万人以上10万人未満 (n=486)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=81)
「実施した」又は「実施している」	18.0	44.0	78.4	88.6	92.6
実施していないが、今後については検討中である	67.4	49.2	20.5	9.1	4.9
実施しておらず、今後も実施する予定はない	3.4	2.3	0.6	2.3	0.0
無回答	11.2	4.5	0.6	0.0	2.5

(注) 網掛けは50%以上を示す。